

## 2016年の放送界概観

片野 利彦\*

本稿では、2016年の放送界を概観する。

### ◆放送を取り巻く諸動向

前回の本稿（「2015年の放送界概観」）では、NHK放送文化研究所が1985年から5年毎に行っている「日本人とテレビ」調査の2015年版の結果に触れ、テレビ視聴時間が初めて短時間化に転じたこと、すなわち、長時間視聴層および普通視聴層が減少し、短時間視聴層が増加したことを確認した。特に、20代を中心とした若年層にテレビが見られなくなりつつあることがデータから読み取れた。

2月17日、同研究所が1960年から5年毎に行っている「国民生活時間調査」の2015年版の結果が発表された。1日の中で15分以上テレビを見ている人の割合は、平日・土・日とも85%で、国民のほとんどが接する“日常メディア”といえる一方、2010年と比較すると、平日・土・日ともに幅広い年齢層で低下していることが明らかとなった。特に平日の男性20・30代では70%を割り込んでいた。テレビ視聴の全員平均時間は平日3時間18分、土3時間47分、日3時間57分で、男女70歳以上は5時間を超えているのに対し、男女30代以下は3時間に満たなかった。長時間視聴する高年層によって高い水準を維持してきた国民全体の視聴時間が減少に転じたことが、本調査からも窺えることとなった。

このような背景のもと、民放キー5局（日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ）が運営するCM付きの見逃し配信サービス「TVer」は、サービス開始から14ヶ月あまりとなる12月17日、アプリのダウンロード数が累計500万を突破した。10月からは毎日放送、朝日放送の在阪2社も新たに参加し、配信コンテンツ数は当初の約50番組から約100番組に拡大した。11月の再生数は7局合計で1,201万回と最高記録となり、現在では視聴者の8割がスマートフォンやタブレットから利用するなど、民放番組への新たなアクセス経路としての位置付けを徐々に固めつつある。

インターネットを利用した動画配信サービスが多数生み出される中、とりわけ注目を集めるのが、サイバーエージェントとテレビ朝日が出資したAbemaTV社の運営によるインターネットテレビ局「AbemaTV」だ。約70のオリジナルの生放送コンテンツや、ニュース、音楽、スポーツ、アニメなど、多彩な編成の約30チャンネルが無料で配信されており（オンデマンド再生が可能な定額プランもある）、4月の開局後、アプリのダウンロード数は3ヶ月で500万、6ヶ月で1,000万に達するなど順調な推移を見せている。

---

\*かたの としひこ 日本民間放送連盟 番組・著作権部

テレビ番組のインターネット同時配信は、民放が行うにあたり放送法上の規制はないが、NHKは同法で制限されている。総務省の「放送を巡る諸課題に関する検討会」でNHKは、災害対応や視聴者からの要望などを背景に、放送番組のネット同時配信が可能になるよう法制度の整備を要望した。初期投資「数十億円」、年間経費「数十億円～百億円を下回る規模」と試算している。これに対し日本民間放送連盟は、「国民の合意を得ることが不可欠。拙速な議論や制度改正は避けるべき」などと反発した。継続された同検討会では、同時配信の実現に必要な法改正を求めるNHKに対し、民放側から、災害時やスポーツ大会など一部には同時配信の需要があることを認める声もあった。一方、同時配信を常時行うことについては、事業的に成り立つほどのニーズがあるとは判断していない、民放は受信料を使えるNHKのように赤字を垂れ流せない、といった否定的な意見も出た。また、多額の投資が必要なシステム作りをNHKと民放が共同で進めるべき、との提案も出された。

放送の受け手の生活環境が変化するのに伴い、視聴習慣も大いに変容してきている。放送とインターネットにまつわる様々な試行錯誤が着実に進められる一方で、根底となる法や制度のあり方をめぐる議論の行方も注目される。

次世代の高解像度放送様式である4K・8Kに関しては、BSを使った4K・8Kの試験放送で編成主体となる認定基幹放送事業者（ソフト）に、次世代放送推進フォーラム（NexTV-F）とNHKが2月に認定された。NexTV-Fは4月にデジタル放送推進協会（Dpa）と事業統合し、一般社団法人放送サービス高度化推進協会（A-PAB）として発足、4K・8Kやスマートテレビなどの放送サービスの高度化に関わる技術仕様の検討などに継続してあたることとなった。8月にはNHKがBSで試験放送を開始、放送設備や受信環境の整備に向けた検証が進められた。また、12月には4K・8Kの実用放送の編成主体となる衛星基幹放送業務（ソフト）の受付結果が公表され、NHKの他、民放キー局系BS5社やWOWOWが申請した。

ラジオでは、10月からradikoによる新たな実験が始められた。「タイムフリー」は過去1週間の番組が後から聴ける聞き逃し機能、「シェアラジオ」は番組中の任意の部分をソーシャルメディア上で共有できる機能で、新たな会員登録や料金は不要である。とりわけ前者は、これまでの番組編成のあり方を問い直す仕組みともいえるが、こちらもテレビ同様、受け手のアクセス経路確保のための新たな試みといえる。

#### ◆視聴率に関するトピックス

ビデオリサーチが10月より、視聴率の集計方法を変えた。関東地区での視聴率調査の対象世帯数を600から900に拡大し、この世帯を対象に、番組を録画して再生視聴する「タイムシフト視聴率」の測定を新たに始めた。これまでの、放送と同時に見た視聴率（リアルタイム視聴率）と、録画して1週間以内に見た視聴率（タイムシフト視聴率）を加え、重複分を除いた数字が新たな指標「総合視聴率」である。中にはドラマなどでタイムシフト視聴率がリアルタイム視聴率を上回る番組もあるなど、従来の数値だけでは分からなかった視聴の実態が浮き彫りとなった。

人気グループ SMAP の解散騒動は、2016 年を通じて大きな関心が集まった話題であった。メンバー 5 人による騒動への謝罪を放送した 1 月 18 日の「SMAP × SMAP」（フジテレビ）の視聴率は 31.2% にまで達し、12 月 26 日の最終回は 23.1% だった。

民放の連続ドラマでは、「ドクター X ～外科医・大門未知子～」(テレビ朝日) が 20% 前後をキープし、シリーズを通しての人気ぶりを見せ付けた。医師や刑事といった定番のキャラクターのみならず、不動産会社の営業ウーマンや出版社の校閲担当など、これまであまり描かれてこなかった職種を主人公に据えた作品も人気を集めた。また、番組エンディングで出演者が踊る“恋ダンス”がネット上でも話題となった「逃げるは恥だが役に立つ」(TBS テレビ) は、初回から視聴率が一度も下がらず、最終回は同番組最高の 20.8% を記録した。

これまで、民放が優位とされたゴールデンタイムの視聴率は、年度の上半期で NHK が首位となった。4 月の熊本地震や、東京都知事選、リオ五輪など、報道やスポーツ中継に注目が集まったためとみられる。

#### ◆表現・報道の自由と公権力をめぐって

放送倫理・番組向上機構 (BPO) の放送倫理検証委員会が 2015 年 11 月に公表した、NHK 『クローズアップ現代』の問題に関する意見を発端に、放送法のあり方やその解釈、また、表現・報道の自由と公権力との関係をめぐり、活発な議論が喚起されることとなった。

放送法第 4 条の解釈をめぐり、2 月 8 日の衆議院予算委員会で民主党の奥野総一郎議員が高市早苗総務大臣に対し、法に基づく業務停止と無線局の停止の可能性について質問した。高市大臣は、「放送事業者が自律的に放送法を守ることが基本」としたうえで、「放送法第 4 条は単なる倫理規定ではなく法規範性を持つ」「電波の停止に至るような対応が将来にわたってないとは断言できない」などと発言した。

12 日には、総務省が放送法第 4 条第 1 項の「政治的公平」の解釈に関する政府統一見解を衆議院予算委員会の理事懇談会に提示した。従来からの解釈に「何ら変更はない」としながら、「政治的公平」の適合性は「一つの番組ではなく、放送事業者の番組全体を見て判断する」とし、「番組全体」は「一つ一つの番組の集合体」であり、「一つ一つの番組を見て、全体を判断することは当然」とも述べている。これ以降、前年のような目立った出来事はみられないものの、表現の自由をめぐる根源的な問いかけは、常に伏在し続けているとみるべきであろう。